

会議名	北ブロック会	<input type="checkbox"/> 全体会 <input checked="" type="checkbox"/> ブロック会 <input type="checkbox"/> 執行部会
開催日	平成 23 年 9 月 14 日(水) 14:00 ～ 17:00	
場所	川崎市総合自治会館	
参加者	青葉の丘、ウエルケア新吉田、うしおだ老健やすらぎ、荏田あすなろ、新百合ヶ丘つくしの里、千の風・川崎、ソフィア都筑、たかつ、ナーシングプラザ港北、ヒルトップ池辺、ベルサンテ、ほほえみの郷横浜、横浜あおばの里、横浜シルバープラザ、よみうりランドケアセンター、若葉が丘 以上 16 施設 17 名 記録者:園田	
内容	<p>1. 「成年後見制度と日常生活自立支援事業」</p> <p>講師:川崎市社会福祉協議会 川崎市あんしんセンター運営課長 雨宮 徹氏</p> <p>● 開催の挨拶、講師紹介:山根氏(遊花園)</p> <p>● 講義開始</p> <p>【制度の概要について】</p> <p>社協では、成年後見も日常生活自立支援事業も実施している。</p> <p>・川崎市社協で実施しているのは法人後見</p> <p>・同市区社協で実施しているのは日常生活自立支援事業</p> <p>以下の 3 点について、レジュメ(P1・P2)に沿って説明</p> <p>～日常生活自立支援事業とは～</p> <p>～成年後見制度とは～</p> <p>～日常生活自立支援事業と成年後見制度の違い～</p> <p>・ 両制度の利用者像について</p> <p>判断能力の高低である程度分けることができるが、ハッキリと線引きされているわけではなく、ボーダーラインが存在する。日常的な金銭管理を行うのが日常生活自立支援事業であるのに対して、成年後見制度では全般的な金銭管理を担う。補助・保佐はボーダーライン周辺。一部、日常生活自立支援事業だけで済まない内容の支援が必要な場合は、成年後見制度を利用する場合もある。</p>	

～日常生活自立支援事業(川崎市の場合)～

あんしんセンターのパンフレットを中心に説明

- ・ 「福祉サービス利用援助サービス・日常的金銭管理サービス」と「書類等預かりサービス」
- ・ に大別される。
- ・ 利用料金は、各自治体の区域毎に設定がある。
- ・ 多くの自治体の区域では、収入要件(課税／非課税)を採用している。
- ・ 川崎市の利用料金は定額制。生活保護受給者は基本料のみのサービスもある。
- ・ 川崎市の場合、金銭管理サービスを利用する者が多い。当該地域に居住実態がある者が対象となる。
- ・ 神奈川県では、中長期入院・入所者は、入院・入所先の病院・施設のある自治体の区域の社協での対応となっている。
- ・ ボーダーのケースもあんしんセンターで相談受付を行っている。
- ・ 利用開始までに2回以上の面接を経て契約能力や判断能力の確認を行っている。

～日常生活自立支援事業 相談事例～

レジュメ(P3)に沿って説明

～成年後見制度～

レジュメ(P4)に沿って説明

<成年後見制度の問題点>

- ・ 禁治産者は戸籍にその旨が記載され、選挙権を失う
- ・ 成年被後見人は登記制で戸籍に記載されることがなくなったが、公職選挙法に基づき同じく選挙権を失う

<類型の対比>

禁治産者 — 後見

準禁治産者 — 保佐

※成年後見制度に新設:補助、任意後見

<後見人等の権限>

- ・ 身上監護: 本人らしい生活を送れるように手配する  
限られた財産の範囲内でその人の生活をコーディネート
- ◆ 「できないこと」に該当する項目について
- ・ 身元引受: 亡くなった時点で職務終了。ご遺体の引き取りは家族、家族がいない場合は死後の処理に関わることもある。
- ・ 保証人: 財産を守る立場である後見人等が、被後見人に対して債務の履行を請求するような関係になるということは難しい。
- ・ 手術や臓器提供の意思といった本人にしか決められない一身専属の行為についての同意権はない。
- ・ 買い物や介護など: 法人後見で、同法人内で介護サービスを利用するときには、第三者性を確保する必要あり。

～制度の仕組み～

レジュメ(P5)の内容に沿って解説

① 法定後見

- ・ 補助について: 本人の意思決定を支援する。  
出来ないことの支援、苦手なところのフォロー。代理権はない。
- ・ 保佐の代理権については、状況に応じて家裁が認めた場合のみ持つことができる。
- ・ 年々、市町村長による申し立て件数が増えてきている。

② 任意後見

- ・ 任意後見人の被後見人の財産の状況などを勘案し、報酬は家庭裁判所が決定する。
- ・ 生活保護受給者の後見人等への報酬助成のための利用支援事業という制度がある。

～成年後見制度事例～

レジュメ(P6)に沿って解説

<質疑応答>

Q: 後見人等に施設入所中のケアプランの同意権はありますか？

A: 日常生活自立支援事業においては、ケアプランの同意は本人がするものであり、支援者に同意権はない。成年後見制度において、後見人等によるケアプランの同意については問題なし。

Q: 利用者のキーパーソンである親族が病に倒れて、どこに何があるのかわからなくなった。

後見人は、利用者の財産の把握について、どこまでかかわってもらえるのか？

A: ほかの親族立会いのもと、家捜しから実際に自力で探すしかない。必要に応じて金融機関に照会をかけることもある。

15:30 休憩

15:45 グループワーク

事例検討(事例詳細については別紙参照)

個人ワークに取り組んだあと、二人一組の「おとなりさんワーク」を実施。

<検討の指針(雨宮氏より)>

インフォーマルな社会資源・介護保険の利用について、各参加者自身の職務経験をふまえつつ進めてもらいたい。

- ・ 事例の利用者の認知症は 90 歳頃から始まった
- ・ 頻繁に交代していたケアマネ・ヘルパーが現任者で落ち着いた理由としては、以前は女性ケアマネだったのが現在は男性ケアマネであること。利用者が落ち着いていることに関して、相性の良し悪しであるかどうかは不明。ヘルパー交代については、金銭のゴタゴタがあったため。

<個人ワーク(5 分間)>

事例の対象者が利用するならば、日常生活自立支援事業と成年後見制度のどちらの制度が良いのか、その他の制度が良いのかを検討せよ。

<おとなりさんワーク①>

個人ワークでの内容を二人で協議して見解をまとめる。

<グループ発表>

- ・ 現時点では在宅。ふたつの制度を比較検討したが、今は日常生活自立支援事業を利用し、入所してからは成年後見制度を利用していつかはどうか。本人にまだ判断能力がある様子がみてとれるため、任意後見で。
- ・ ケアマネからの相談ということで、本人了承の上という前提で発表を進めることとする。契約については妹に関わってもらいたいが、妹自身も要支援認定を受けている状況であるから、手続き自体が困難である可能性あり。本人に経済的余裕はあるものの、判断能力は低いと見受けられ、入所するにしても手続きに時間を要することを考えると、現時点から成年後見の手続きをされてはどうだろうか。
- ・ 成年後見制度の利用が良いと考える。本人の性格を踏まえ、本人と相談しながら進めていつかはどうか。緊急時の対応について、妹が対応できるかが疑問ではあるが。

<講評(雨宮氏)>

- ・ 答えなどない
- ・ 自分としては、本人との信頼関係の構築が難しいのではないかと考え、まずは外出支援から関わり、日常生活自立支援事業を導入して、不動産屋や包括支援センターなど多機関を巻き込んで、不動産の整理を手助けしていきたいと考えた。とはいえ、現時点で後見人を入れて不動産の整理をする方策も可能性がある。
- ・ 身寄りのない人の任意後見について
- ・ 保証人になる委任契約をして、必要が生じれば後見人を務め、亡くなれば死後の処理までを業務の範囲とすることもできる。だがこれは、本人の資力による。
- ・ できることから始めて、現状に即して対応すれば良いのではないだろうか。

<おとなりさんワーク②>

成年後見制度を利用する場合、誰が申し立てを行うべきか？

優先順位の高いと思われる者から挙げよ。

<グループ発表>

- ① 第一が本人、第二が妹、第三が妹の親族
- ② 第一が本人、第二が妹、第三が市区町村長
- ③ 第一が本人、第二が妹、第三が妹の親族、第四が市区町村長
- ④ まずは第三者後見人等候補者を紹介してもらう

<講評(雨宮氏)>

- ・ 本人は意思表示ができるため、本人が申請すべきだと考える。
- ・ 保佐人に代理権を付与すると、取消権に制限が出る。
- ・ 本人が納得しない限りは話が前に進まない。本人の認知症が進行すれば成年後見も検討していくべき。その際、妹が申し立てを嫌がれば、市町村長による申し立てや司法書士や行政書士、弁護士といった第三者による申し立て代行もある。
- ・ 市町村長による申し立ての窓口について  
 高齢者：高齢支援課  
 障害者：保健福祉課  
 第三者後見人候補者：費用が一定額かかる

<事例作成者による解説(山根氏)>

- ・ 問い合わせがあった時点で成年後見制度の申請中で、保佐がついた。
- ・ 今は穏やかに過ごされている。

<質疑応答>

Q： 所属施設で金銭管理を自分でしている利用者がいる。銀行の支払いや買い物などを施設で代行しているが、それは対応として良いのだろうか？

A： 本人の判断力がある以上は、成年後見制度は使えない。施設内のリスク管理の問題になってくる。その人に経済的に問題なければ、任意後見の契約を結び対応する方法もある。

Q： 入所者の息子が本人の年金を使い込み利用料を払わず、妹が代わりに負担していたが、その妹が認知症になり支払いがおぼつかなくなってきた。本人は認知症なく片麻痺で体が動かない状態。どう支援していけばよいのか？

- A： 可能性はいくつかある。
- ① 任意後見及び委任契約
  - ② 他の親族を探す
  - ③ 本人による金銭管理ができるように支援
  - ④ 今後、少しでも判断能力が低下してくれば申し立てる

● 終了の挨拶(柴山氏)

● 事務連絡

以上